



平成28年10月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年9月14日

上場会社名 株式会社SJI 上場取引所 東
 コード番号 2315 URL http://www.sji-inc.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)牛 雨
 問合せ先責任者 (役職名)代表取締役専務 (氏名)山口 健治 (TEL)03(5657)3000
 四半期報告書提出予定日 平成28年9月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

1. 平成28年10月期第3四半期の連結業績(平成27年11月1日～平成28年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年10月期第3四半期	4,133	—	197	—	106	—	177	—
27年10月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 28年10月期第3四半期 162百万円(—%) 27年10月期第3四半期 一百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年10月期第3四半期	0 73	0 63
27年10月期第3四半期	—	—

(注) 平成27年10月期第3四半期は、決算期変更により第3四半期連結財務諸表を作成しておりません。これに伴い、連結経営成績(累計)については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年10月期第3四半期	2,345	387	14.3
27年10月期	4,606	140	1.9

(参考) 自己資本 28年10月期第3四半期 335百万円 27年10月期 87百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年10月期	—	0 00	—	0 00	0 00
28年10月期	—	0 00	—	—	—
28年10月期(予想)	—	—	—	0 00	0 00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年10月期の連結業績予想(平成27年11月1日～平成28年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,326	—	314	—	264	—	334	—	1 37

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

前連結会計年度は、決算期の変更により、平成27年4月1日から平成27年10月31日までの7ヵ月間となっております。このため、対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照下さい。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年10月期3Q	244,345,000株	27年10月期	241,925,000株
-----------	--------------	---------	--------------

② 期末自己株式数

28年10月期3Q	192,954株	27年10月期	192,954株
-----------	----------	---------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年10月期3Q	242,954,893株	27年10月期3Q	—株
-----------	--------------	-----------	----

(注) 平成27年10月期第3四半期については四半期連結財務諸表を作成していないため、「期中平均株式数」を記載していません。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なおこの四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。上記予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成27年11月1日から平成28年7月31日まで）におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和策を背景に、企業業績は底堅さを見せておりますが、その一方で円高の進行や株式市場の低迷、英国のEU離脱に伴う欧州経済への懸念等もあり、景気の先行きは一段と不透明感が増しております。

当社が事業を展開する情報サービス産業におきましては、企業収益の改善を背景にIT投資に前向きに取り組む企業は増加しており、企業の経営および業務改善に直結するシステムへの投資にも前向きな姿勢が見られます。一方、情報サービス産業全体におけるIT技術者不足は依然解消しておらず、人材確保は厳しい状況が続きました。

また、IT革命に匹敵する変革がもたらされるとされ、世界中で急拡大するフィンテックが、日本においても遠い将来の技術ではなく、すでに実用段階に移行しつつある技術として、情報サービス各社のビジネスの幅をさらに広げてゆくことが見込まれます。

こうした状況の下、当社グループは、有利子負債の圧縮、金融機関との取引正常化、徹底した経費削減等、様々な財務改善策を着実に進めると同時に、本格的な成長に向け、業務を推進してまいりました。具体的には、既存顧客への積極的な営業活動や提案活動に加え、グループ横断的な営業活動を行うことで新規顧客の開拓を促進してまいりました。しかしながら、平成28年4月28日付で当社株式が特設注意市場銘柄の指定継続となり、売上高の大半を占める既存顧客からの継続案件は、当社の技術力に対する評価およびこれまでの信頼関係により、大きな影響を受けていないものの、新規案件の受注は、一部獲得が難しい状況が発生しております。当初の売上計画では、財務体質の改善が進むこと等により、顧客からの当社に対する与信回復による受注増を期待し、下期（平成28年5月1日～平成28年10月31日まで）に伸びる想定で策定されておりました。また、第2四半期までは、当初の計画を上回って推移しておりましたが、当第3四半期においては、上記のとおり、新規案件の受注獲得が思うように伸びなかったため、結果として売上高は計画を下回って推移いたしました。

利益面については売上高減少の影響はあるものの、徹底した経費削減により減少幅を最小限に留めました。

また、当社はフィンテック分野を戦略的注力領域と位置付け、様々な取り組みを行っております。4月には、ビットコイン取引所の運営事業等を行う株式会社フィスコ仮想通貨取引所（以下、「フィスコ仮想通貨取引所」といいます。）へ資本参加いたしました。フィスコ仮想通貨取引所は、仮想通貨を利用した金融派生商品の開発やその運用、社債発行等のB2Bサービス、クラウドファンディング等のB2Cサービスなど、仮想通貨に関するあらゆるサービスをワンストップで提供することを目指しています。当社は、これら事業にかかるシステムの開発を担っております。また、5月には、ビットコイン取引所「Zaif」の運営、ブロックチェーン技術の開発等を行うテックビューロ株式会社（以下、「テックビューロ」といいます。）へ出資するとともに同社と業務提携いたしました。テックビューロのプライベート・ブロックチェーン技術である「mi jin」は、金融関連をはじめとする幅広いビジネス領域に適応可能であり、今後ますます実証実験のニーズが高まることが予想されます。当社は、「mi jin」の実証実験サポートサービスの請負ビジネスおよび「mi jin」によるシステム構築を担う予定であります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、4,133百万円、営業利益は197百万円、経常利益は106百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は177百万円となりました。

なお、当第1四半期に、子会社で発生した人民元建て債権等の期末換算および回収時において発生した為替差損26百万円を計上しておりますが、その後円高となったことから、当第3四半期においては、10百万円減少し、計16百万円を為替差損として計上しております。

なお、当社グループは情報サービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

また、平成27年10月期より決算日を3月31日から10月31日に変更いたしました。これに伴い、平成27年10月期第3四半期連結財務諸表を作成していないため、対前年同四半期増減率については記載しておりません。

当社は、平成28年4月28日の特設注意市場銘柄の指定継続を受け、平成28年5月24日付「内部管理体制の改善策等に関するお知らせ」にて開示しましたとおり、内部管理体制の改善策等について決議し、着実に実施してまいりました。平成28年8月25日付で、東京証券取引所に当該改善策等の実施内容について記載した内部管理体制確認書を提出いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は2,345百万円(前連結会計年度比49.1%減)となりました。これは主に現金及び預金が1,217百万円減少したこと、未収入金が753百万円減少したことなどによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債は1,958百万円(前連結会計年度比56.1%減)となりました。これは主に有利子負債残高(※注)が1,492百万円減少したこと、支払手形及び買掛金が426百万円減少したことなどによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は387百万円(前連結会計年度比175.5%増)となりました。これは主に利益剰余金が177百万円増加したこと、資本金および資本剰余金がそれぞれ43百万円ずつ増加したことなどによるものであります。

以上のとおり、当第3四半期連結会計期間末においては総資産および負債が前連結会計年度末から減少しております。総資産の減少率より負債の減少率が高く、純資産は相対的に著しい増加率を示しており、結果として自己資本比率は平成27年10月期の1.9%から当第3四半期の14.3%に大きく改善しております。

(※注) 短期借入金、1年内返済予定の長期借入金、長期借入金の合計額

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間までの業績等をふまえ、平成27年12月21日付「平成27年10月期決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表しました連結業績予想を修正しております。また本日、平成28年10月期個別業績予想も公表しております。詳細につきましては、本日付「平成28年10月期連結業績予想の修正および平成28年10月期個別業績予想に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,129,032	911,311
受取手形及び売掛金	1,431,810	1,098,547
親会社株式	84,505	56,253
仕掛品	45,483	22,497
短期貸付金	1,244,903	429,460
未収入金	1,703,598	949,993
その他	137,924	37,728
貸倒引当金	△2,813,038	△1,736,555
流動資産合計	3,964,220	1,769,237
固定資産		
有形固定資産	56,344	42,997
無形固定資産	57,800	47,994
投資その他の資産		
投資有価証券	205,497	260,447
出資金	13,650	4,385
長期貸付金	1,305,463	1,892,285
長期未収入金	2,643,331	2,341,967
その他	146,786	87,168
貸倒引当金	△3,786,947	△4,100,548
投資その他の資産合計	527,781	485,705
固定資産合計	641,926	576,696
資産合計	4,606,146	2,345,934

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	557,110	130,847
短期借入金	484,049	159,334
1年内返済予定の長期借入金	1,423,063	833,194
未払金	521,497	162,563
未払法人税等	9,170	8,116
賞与引当金	133,145	25,707
その他	415,681	281,708
流動負債合計	3,543,718	1,601,471
固定負債		
長期借入金	880,000	302,161
繰延税金負債	1,356	-
その他	40,389	54,776
固定負債合計	921,746	356,937
負債合計	4,465,465	1,958,408
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,348,558	6,391,713
資本剰余金	11,183,710	11,226,866
利益剰余金	△17,540,359	△17,363,119
自己株式	△88,945	△88,945
株主資本合計	△97,036	166,515
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△20,385	△51,872
繰延ヘッジ損益	△497	-
為替換算調整勘定	205,321	221,215
その他の包括利益累計額合計	184,438	169,342
新株予約権	53,278	51,666
純資産合計	140,680	387,525
負債純資産合計	4,606,146	2,345,934

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年7月31日)
売上高	4,133,451
売上原価	3,410,413
売上総利益	723,037
販売費及び一般管理費	525,921
営業利益	197,115
営業外収益	
受取利息	5,241
その他	6,559
営業外収益合計	11,800
営業外費用	
支払利息	82,326
為替差損	16,288
その他	3,931
営業外費用合計	102,547
経常利益	106,369
特別利益	
貸倒引当金戻入額	19,287
見積遅延損害金戻入益	58,586
特別利益合計	77,873
特別損失	
固定資産売却損	4,152
特別損失合計	4,152
税金等調整前四半期純利益	180,090
法人税、住民税及び事業税	2,850
法人税等調整額	-
法人税等合計	2,850
四半期純利益	177,240
親会社株主に帰属する四半期純利益	177,240

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年7月31日)
四半期純利益	177,240
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△31,487
繰延ヘッジ損益	497
為替換算調整勘定	15,894
その他の包括利益合計	△15,095
四半期包括利益	162,144
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	162,144
非支配株主に係る四半期包括利益	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年11月1日 至 平成28年7月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年11月1日 至 平成28年7月31日)

当社グループは「情報サービス事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(連結子会社の解散及び清算)

当社は平成28年8月30日開催の取締役会において、連結子会社である Hua Shen Trading (International) Limited (特定子会社) および Rapid Capital Holdings Limited (特定子会社) の解散および清算を決議いたしました。

(1) 解散及び清算の理由

Hua Shen Trading (International) Limited および Rapid Capital Holdings Limited は中間持株会社であり、既に売却済みの石油化学エンジニアリングサービス事業子会社を所有しておりました。

当社はこれまで、売却可能な事業子会社については概ね売却を完了させており、残る子会社につきましても整理する方向で進めております。この度、当該2社の整理に向けた準備が整ったことから、解散および清算することといたしました。

(2) 当該子会社の名称、事業内容及び出資比率等

a. Hua Shen Trading (International) Limited

- ① 名称 : Hua Shen Trading (International) Limited
- ② 住所 : P.O. Box 957, Offshore Incorporations Centre, Road Town, Tortola, British Virgin Islands
- ③ 代表者の氏名 : Director 八木 隆二
Director 山口 健治
- ④ 資本金 : 9,775千米ドル
- ⑤ 事業の内容 : 中間持株会社
- ⑥ 出資者比率 : 当社の完全子会社であるSJ Asia Pacific Limitedが100%出資

b. Rapid Capital Holdings Limited

- ① 名称 : Rapid Capital Holdings Limited
- ② 住所 : P.O. Box 957, Offshore Incorporations Centre, Road Town, Tortola, British Virgin Islands
- ③ 代表者の氏名 : Director 八木 隆二
Director 山口 健治
- ④ 資本金 : 10千米ドル
- ⑤ 事業の内容 : 中間持株会社
- ⑥ 出資者比率 : 当社の完全子会社であるSJ Asia Pacific Limitedが100%出資

(3) 解散及び清算の時期

平成28年8月30日 当社取締役会にて決議

平成28年8月30日より解散の手続きを開始し必要な手続きが完了次第、清算終了となります。

(4) 当該子会社の状況（平成28年7月31日現在）

a. Hua Shen Trading (International) Limited

資産総額 730,233千円

負債総額 ー千円

b. Rapid Capital Holdings Limited

資産総額 146,046千円

負債総額 ー千円

(5) 解散及び清算による損益への影響

当該連結子会社の解散及び清算に伴う、当社の平成28年10月期連結業績に与える影響は軽微であります。

(6) 解散及び清算による営業活動等への影響

営業活動等へ及ぼす重要な影響はありません。